

令和7年度

予 算 説 明 書

上 下 水 道 局

# 目 次

予算編成の考え方	.....	1
----------	-------	---

## 水道事業会計

1 業務の予定量	.....	2
2 収支の予定額	.....	3
3 事項別説明	.....	5
4 債務負担行為	.....	15
5 企業債	.....	17
6 一時借入金	.....	17
7 職員定員表	.....	18

## 工業用水道事業会計

1 業務の予定量	.....	20
2 収支の予定額	.....	21
3 事項別説明	.....	23
4 債務負担行為	.....	28
5 一時借入金	.....	28
6 職員定員表	.....	29

下水道事業会計

1	業務の予定量	.....	30
2	収支の予定額	.....	31
3	事項別説明	.....	33
4	債務負担行為	.....	43
5	企業債	.....	44
6	一時借入金	.....	44
7	職員定員表	.....	45

	主な施策・事業	.....	46
--	---------	-------	----

	経営概況	.....	71
--	------	-------	----

## 予 算 編 成 の 考 え 方

水道料金、下水道使用料とも、料金収入はコロナ禍からの一定の回復が見込まれるものの、引き続き低い水準にとどまることが予想されます。また、電力費が依然として高騰前に比べて高い水準にあることに加え、資材価格や労務単価などの高騰により費用も増加しており、安定的な事業運営に非常に強い影響を及ぼしております。

そうした状況においても、市民生活・社会経済活動を根底から支える上下水道事業の使命を果たすため、施設の老朽化対策や南海トラフ地震を見据えた地震対策、また、大雨に対する備えとしての浸水対策などを進めていく必要があります。

上下水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にありますが、強靱な施設整備の推進をはじめとした必要な事業を着実に実施するため、収益の確保や経費の削減などのあらゆる経営努力に取り組むとともに、令和7年10月からの料金制度の見直しを予定しました。

令和7年度予算においては、持続可能な上下水道システムの構築に向け、現在策定中の「名古屋市上下水道経営プラン2028（改定版）」に沿って、効率的・効果的な事業執行に努めつつ、将来を見据えた投資を積極的・計画的に行うことにより、信頼される名古屋の上下水道事業を維持向上してまいります。

# 水道事業会計

## 1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	272,655,000	268,640,000	4,015,000
	1 日	747,000	736,000	11,000
給水戸数(戸)		1,412,000	1,400,000	12,000

## 2 収支の予定額

## 1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
( 収 入 )			
水道事業収益	56,613,680	52,938,242	3,675,438
営業収益	54,760,216	51,333,271	3,426,945
営業外収益	1,842,001	1,591,753	250,248
特別利益	11,463	13,218	△ 1,755
収入合計	56,613,680	52,938,242	3,675,438

( 支 出 )			
水道経営費	57,048,221	53,888,121	3,160,100
営業費用	50,344,120	47,299,208	3,044,912
営業外費用	6,644,101	6,528,913	115,188
特別損失	50,000	50,000	-
予備費	10,000	10,000	-
支出合計	57,048,221	53,888,121	3,160,100

純 損 益	△ 434,541	△ 949,879	515,338
未処分利益剰余金	717,704	-	717,704
未処理欠損金 (△)	-	△ 517,179	517,179

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
( 収 入 )			
資 本 的 収 入	15,182,360	15,383,395	△ 201,035
企 業 債	12,000,000	12,400,000	△ 400,000
出 資 金	581,000	354,000	227,000
国 庫 補 助 金	636,000	-	636,000
県 補 助 金	23,265	-	23,265
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	138,681	138,197	484
基 金 収 入	2,782	1,106	1,676
基 金 繰 入 金	-	759,436	△ 759,436
そ の 他 資 本 収 入	1,800,632	1,730,656	69,976
収 入 合 計	15,182,360	15,383,395	△ 201,035

( 支 出 )			
資 本 的 支 出	37,259,222	37,781,474	△ 522,252
建 設 改 良 費	32,169,708	31,920,239	249,469
償 還 金	5,086,732	5,860,129	△ 773,397
投 資	2,782	1,106	1,676
支 出 合 計	37,259,222	37,781,474	△ 522,252

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22,076,862千円は、当年度分損益勘定留保資金等で措置するものとする。

## 3 事項別説明

## 1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 営 業 収 益	54,760,216	51,333,271	3,426,945		
1 給 水 収 益	47,608,000	45,165,000	2,443,000	水道料金 1日平均給水量 747 千m <sup>3</sup> 年間給水量 272,655 千m <sup>3</sup> 有収率 95.4 % 有収水量 260,045 千m <sup>3</sup> 給水戸数 1,412 千戸	47,608,000
2 工 事 収 益	5,113,870	4,068,863	1,045,007	受託による配水管移設等工事に伴う収入 受託による給水装置取付管工事に伴う収入	3,631,951 1,481,919
3 他 会 計 負 担 金	1,896,222	1,966,049	△ 69,827	消火栓関係経費負担金 共通経費負担金	50,886 1,845,336
4 そ の 他 の 営 業 収 益	142,124	133,359	8,765	給水工事審査収入等	142,124
2 営 業 外 収 益	1,842,001	1,591,753	250,248		
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,257	27,572	46,685	預金利息 他会計貸付金利息	54,409 19,848
2 他 会 計 負 担 金	474,652	188,993	285,659	水道料金特例措置負担金(福祉対策) 児童手当負担金	386,068 88,584
3 長 期 前 受 金 戻 入	795,358	755,556	39,802	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	795,358



4 消費税及び地方消費税 還付金	-	111,991	△ 111,991	還付消費税及び地方消費税	
5 雑収益	497,734	507,641	△ 9,907	不用品売却収益 その他雑収益	42,581 455,153
3 特別利益	11,463	13,218	△ 1,755		
1 固定資産売却益	1,463	3,218	△ 1,755	車両	1,463
2 過年度損益修正益	10,000	10,000	-		
収入合計	56,613,680	52,938,242	3,675,438		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(支 出)				
1 営 業 費 用	50,344,120	47,299,208	3,044,912	
1 原 水 及 び 浄 水 費	6,537,216	5,910,794	626,422	人件費 196人 1,662,273 物件費 4,874,943 施設の運転に要する電力費 1,532,366 浄水処理に要する薬品費 394,064 ダム、堰、用水施設等の管理費等分担金 458,553 取水場、浄水場、導水路の維持管理費 2,103,817 事務諸経費 386,143
2 配 水 費	15,595,523	14,029,641	1,565,882	人件費 303人 2,544,702 物件費 13,050,821 配水管の維持管理費 1,289,533 配水管網整備事業 6,158,667 配水管布設替工事(耐震管) 33,500m 受託による配水管布設工事費 3,314,899 配水管の撤去費 977,885 消火栓の維持管理費 60,518 配水場、ポンプ所の維持管理費 895,558 配管図面の整備にかかる経費 55,216 設計積算システムの運用経費 114,891 事務諸経費 183,654

3 給 水 費	4,712,590	4,409,963	302,627	人件費 310人 2,298,103 物件費 2,414,487 道路取付管の布設替、漏水修理等工事費 1,244,162 水道メータの取付、取外、修理等工事費 913,816 お客さまの屋内給水設備等の修繕工事費 76,404 給水品質の向上にかかる経費 88,036 上下水道マッピングシステム等の運用経費 52,008 事務諸経費 40,061
4 給 水 受 託 工 事 費	1,566,771	1,344,333	222,438	人件費 16人 102,093 物件費 1,464,678 受託による給水装置の新設、増設等工事費 1,449,102 事務諸経費 15,576
5 業 務 費	3,806,547	3,846,612	△ 40,065	人件費 188人 1,519,133 物件費 2,287,414 水道メータ点検委託等、料金の徴収経費 1,241,114 口座振替による料金の徴収経費 146,306 クレジットカード決済による料金の徴収経費 115,374 納入通知書による料金の徴収経費 275,886 営業事務系システムの運営経費 145,165 お客さま受付センターの運営経費 201,832 営業所等の建物の維持管理費 130,539 事務諸経費 31,198

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
6 総 係 費	2,491,310	2,316,846	174,464	人件費 134人 報酬 退職給付費 物件費 職員研修費 広報・広聴経費 職員の健康管理費 情報ネットワーク経費 その他一般管理費	1,249,764 6,739 512,207 722,600 19,406 57,048 24,326 186,633 435,187
7 減 価 償 却 費	15,246,947	14,912,475	334,472	有形固定資産 無形固定資産	13,689,183 1,557,764
8 資 産 減 耗 費	313,306	443,479	△ 130,173	固定資産除却損	313,306
9 他 会 計 負 担 金	73,910	85,065	△ 11,155	共通経費負担金	73,910
2 営 業 外 費 用	6,644,101	6,528,913	115,188		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	942,746	891,790	50,956	企業債利息 借入金利息 水資源機構資金利息 企業債手数料及び取扱費	813,015 1,359 111,956 16,416
2 施 設 改 良 費	3,000,000	3,100,000	△ 100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費	3,000,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	204,641	-	204,641	納付消費税及び地方消費税	204,641

4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,486,714	2,527,123	△ 40,409	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	2,486,714
5 雑 支 出	10,000	10,000	-		
3 特 別 損 失	50,000	50,000	-		
1 過年度損益修正損	50,000	50,000	-		
4 予 備 費	10,000	10,000	-		
1 予 備 費	10,000	10,000	-		
支 出 合 計	57,048,221	53,888,121	3,160,100		

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 企 業 債	12,000,000	12,400,000	△ 400,000		
1 水 道 事 業 公 債	12,000,000	12,400,000	△ 400,000	水道事業建設改良費にあてる起債 市場公募債 銀行等引受債	12,000,000 2,000,000 10,000,000
2 出 資 金	581,000	354,000	227,000		
1 一 般 会 計 出 資 金	581,000	354,000	227,000	水源施設建設負担金にあてる出資金 脱炭素化推進事業費にあてる出資金	335,000 246,000
3 国 庫 補 助 金	636,000	-	636,000		
1 国 庫 補 助 金	636,000	-	636,000	建設改良費補助金	636,000
4 県 補 助 金	23,265	-	23,265		
1 県 補 助 金	23,265	-	23,265	建設改良費補助金	23,265
5 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	138,681	138,197	484		
1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	138,681	138,197	484	工業用水道事業会計からの貸付金返還金	138,681
6 基 金 収 入	2,782	1,106	1,676		
1 基 金 収 入	2,782	1,106	1,676	利息	2,782
7 基 金 繰 入 金	-	759,436	△ 759,436		
1 基 金 繰 入 金	-	759,436	△ 759,436	水道事業基金繰入金	

8	その他資本収入	1,800,632	1,730,656	69,976		
1	基本工事収入	914,144	934,186	△ 20,042	基本工事費収入	914,144
2	工費収入	794,977	713,892	81,085	配水管布設工事収入	794,977
3	固定資産売却代	1,885	666	1,219	車両	1,885
4	その他資本収入	89,626	81,912	7,714	メータ負担金等	89,626
	収入合計	15,182,360	15,383,395	△ 201,035		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
(支 出)					
1 建設改良費	32,169,708	31,920,239	249,469		
1 施設費	3,359,333	3,836,851	△ 477,518	人件費 4人 34,631 物件費 3,324,702 土地・建物 2,402,997 機械・器具備品 104,529 車両 30,791 水道メータ 348,098 システム開発経費 438,287	
2 浄水施設増補改良費	12,423,106	11,423,440	999,666	人件費 63人 562,691 物件費 11,860,415  <事業別内訳> 水道基幹施設整備 10,258,576 浄水施設改良 2,124,490 木曾川水系連絡導水路建設事業負担金 40,040	
3 配水施設増補改良費	15,749,106	15,944,379	△ 195,273	人件費 87人 736,714 物件費 15,012,392  <事業別内訳> 配水管網整備 68,700m 13,448,642 配水施設改良 1,426,790 受託による配水管布設工事費 873,674	
4 リース資産購入費	638,163	715,569	△ 77,406	情報システム機器等のリース料	638,163



2	償 還 金	5,086,732	5,860,129	△ 773,397	
1	企 業 債 償 還 金	4,172,134	4,963,717	△ 791,583	企業債償還金 令和6年度末見込現債額 80,434,949
2	水 資 源 機 構 支 払 金	914,598	896,412	18,186	徳山ダム建設事業負担金(二次精算)
3	投 資	2,782	1,106	1,676	
1	基 金 造 成 費	2,782	1,106	1,676	水道事業基金造成費
	支 出 合 計	37,259,222	37,781,474	△ 522,252	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和6年度末までの 支払義務発生・見込額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国 庫 補 助 金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
水道施設維持管理	300,000		—	8~9	300,000	—	—	300,000
徳山ダム建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)		10~6	35,436,760	7~12	6,159,318	—	—	6,159,318
水道施設建設 (令和3年第14号議決)	25,000,000	4~6	14,714,743	7~9	5,483,750	187,000	2,442,000	2,854,750
水道施設建設 (令和4年第13号議決)	18,000,000	5~6	7,819,850	7~11	3,715,861	100,000	1,070,000	2,545,861
水道施設建設 (令和5年第12号議決)	12,000,000	6	4,102,171	7~11	6,214,600	104,000	5,797,000	313,600
水道施設建設 (令和6年第13号議決)	10,000,000		—	7~9	10,000,000	—	6,198,000	3,802,000
水道施設建設	13,000,000		—	8~11	13,000,000	919,000	9,083,000	2,998,000
木曾川水系連絡導水路建設事業における水道用水取水に係る費用の負担	10,126,000		—	8~18	10,126,000	—	—	10,126,000

設計積算システムの 改修・保守業務委託 (平成31年第15号議決)	570,000	2~6	502,087	7~10	61,223	-	-	61,223
営業事務システムの 開発・保守業務委託 (令和4年第13号議決)	2,650,000	5~6	539,162	7~15	444,480	-	-	444,480
使用水量等照会システムの 開発・保守業務委託	220,000		-	8~13	220,000	-	-	220,000
災害情報システムの 開発・保守業務委託	240,000		-	8~13	240,000	42,000	-	198,000
財務会計システムの 開発・保守業務委託	770,000		-	8~15	770,000	-	-	770,000

## 5 企業債

起債の目的	水道事業建設改良費にあてるため
限度額	12,000,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

## 6 一時借入金

限度額	2,700,000千円
-----	-------------

## 7 職員定員表

科目	職名	特別職人	事務職員人	技術職員人	計人
(水道事業会計)					
水道経営費		1	327	717	1,045
営業費用		1	327	717	1,045
原水及び浄水費		-	16	165	181
配水費		-	28	257	285
給水費		-	17	253	270
給水受託工事費		-	2	13	15
業務費		-	170	4	174
総係費		1	94	25	120
資本的支出		-	14	138	152
建設改良費		-	14	138	152
施設費		-	-	4	4
浄水施設増補改良費		-	8	54	62
配水施設増補改良費		-	6	80	86
合計		1	341	855	1,197

# 工業用水道事業会計

## 1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	23,104,500	23,177,500	△ 73,000
	1 日	63,300	63,500	△ 200
事業所数(カ所)		109	110	△ 1

## 2 収支の予定額

### 1 収益的収入及び支出

款	項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
( 収 入 )				
工業用水道事業収益		1,080,571	1,050,276	30,295
営 業 収 益		942,301	917,707	24,594
営 業 外 収 益		137,770	132,069	5,701
特 別 利 益		500	500	-
収 入 合 計		1,080,571	1,050,276	30,295

( 支 出 )				
工業用水道経営費		1,079,545	1,059,297	20,248
営 業 費 用		999,485	976,141	23,344
営 業 外 費 用		78,560	81,656	△ 3,096
特 別 損 失		500	500	-
予 備 費		1,000	1,000	-
支 出 合 計		1,079,545	1,059,297	20,248

純 損 益		1,026	△ 9,021	10,047
未 処 分 利 益 剰 余 金		221,108	262,759	△ 41,651

2 資本的収入及び支出

款	項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
( 収 入 )				
資 本 的 収 入		19,316	42,201	△ 22,885
出 資 金		8,316	2,051	6,265
そ の 他 資 本 収 入		11,000	40,150	△ 29,150
収 入 合 計		19,316	42,201	△ 22,885

( 支 出 )				
資 本 的 支 出		604,591	437,322	167,269
建 設 改 良 費		465,910	299,125	166,785
他 会 計 借 入 金 返 還 金		138,681	138,197	484
支 出 合 計		604,591	437,322	167,269

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額585,275千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。



### 3 事項別説明

#### 1 収益の収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 営 業 収 益	942,301	917,707	24,594		
1 給 水 収 益	883,816	887,299	△ 3,483	工業用水道料金 1日平均給水量 63,300 m <sup>3</sup> 年間給水量 23,104,500 m <sup>3</sup> 給水事業所 109 カ所	883,816
2 受 託 工 事 収 益	58,485	30,408	28,077	受託による配水管移設等工事に伴う収入	58,485
2 営 業 外 収 益	137,770	132,069	5,701		
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,980	525	8,455	預金利息 運用金利息	100 8,880
2 他 会 計 負 担 金	440	440	-	児童手当負担金	440
3 長 期 前 受 金 戻 入	124,282	124,876	△ 594	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	124,282
4 雑 収 益	4,068	6,228	△ 2,160	その他雑収益	4,068
3 特 別 利 益	500	500	-		
1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	-		
収 入 合 計	1,080,571	1,050,276	30,295		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(支 出)					
1 営 業 費 用	999,485	976,141	23,344		
1 供 給 費	363,201	341,775	21,426	人件費 2人 退職給付費 物件費 施設の運転に要する電力費 浄水処理に要する薬品費 浄水場等の維持管理費 事務諸経費	27,151 939 335,111 92,956 3,290 206,865 32,000
2 減 価 償 却 費	596,951	589,581	7,370	有形固定資産 無形固定資産	325,435 271,516
3 資 産 減 耗 費	4,844	12,148	△ 7,304	固定資産除却損	4,844
4 他 会 計 負 担 金	34,489	32,637	1,852	共通経費負担金 一般会計負担金 他事業負担金	34,489 382 34,107
2 営 業 外 費 用	78,560	81,656	△ 3,096		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,948	20,432	△ 484	借入金利息 他会計借入金利息	100 19,848
2 施 設 改 良 費	10,000	10,000	-	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費	10,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,034	27,557	△ 18,523	納付消費税及び地方消費税	9,034

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	38,578	22,667	15,911	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	38,578
5 雑 支 出	1,000	1,000	-		
3 特 別 損 失	500	500	-		
1 過年度損益修正損	500	500	-		
4 予 備 費	1,000	1,000	-		
1 予 備 費	1,000	1,000	-		
支 出 合 計	1,079,545	1,059,297	20,248		

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 出 資 金	8,316	2,051	6,265		
1 一 般 会 計 出 資 金	8,316	2,051	6,265	水源施設建設負担金にあてる出資金	8,316
2 その他資本収入	11,000	40,150	△ 29,150		
1 工 費 収 入	11,000	40,150	△ 29,150	配水管布設工事収入	11,000
収 入 合 計	19,316	42,201	△ 22,885		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(支 出)					
1 建設改良費	465,910	299,125	166,785		
1 施設費	438,190	292,289	145,901	配水管整備事業 連絡管布設工事等 施設改良工事等 配水管改良等 メータ設置工事等	95,500 11,000 140,624 184,277 6,789
2 建設費	27,720	6,836	20,884	木曾川水系連絡導水路建設事業負担金	27,720
2 他会計借入金返還金	138,681	138,197	484		
1 他会計借入金返還金	138,681	138,197	484	水道事業会計への借入金返還金	138,681
支出合計	604,591	437,322	167,269		

#### 4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和6年度末までの 支払義務発生・見込額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損益勘定留保資金等 千円
工業用水道施設維持管理	100,000		—	8	100,000	—	100,000
工業用水道施設建設	200,000		—	8~9	200,000	—	200,000
木曾川水系連絡導水路建設事業における工業用水取水に係る費用の負担	7,828,000		—	8~18	7,828,000	—	7,828,000

#### 5 一時借入金

限 度 額 100,000千円

## 6 職員定員表

科目	職名	事務職員人	技術職員人	計人
(工業用水道事業会計)				
工業用水道経営費		-	2	2
営業費用		-	2	2
供給費		-	2	2
合計		-	2	2

# 下水道事業会計

## 1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
処理面積(ヘクタール)		29,197	29,187	10
処理水量(立方メートル)	年 間	438,000,000	432,890,000	5,110,000
	1 日	1,200,000	1,186,000	14,000
水洗便所の改造(個)		400	500	△ 100

(注) 処理面積については、年度当初と年度末の中間値



## 2 収支の予定額

### 1 収益的収入及び支出

款	項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収入)				
下水道事業	収益	82,485,854	79,130,433	3,355,421
営業	収益	73,052,097	70,180,564	2,871,533
営業	外収益	9,428,757	8,276,108	1,152,649
特別	利益	5,000	673,761	△ 668,761
収入	合計	82,485,854	79,130,433	3,355,421

(支出)				
下水道	経営費	83,515,813	80,562,504	2,953,309
営業	費用	75,866,802	73,369,078	2,497,724
営業	外費用	7,609,011	7,153,426	455,585
特別	損失	30,000	30,000	-
予備	費	10,000	10,000	-
支出	合計	83,515,813	80,562,504	2,953,309

純	損益	△ 1,029,959	△ 1,432,071	402,112
未処理	欠損金 (△)	△ 1,261,533	△ 12,674	△ 1,248,859

2 資本的収入及び支出

款	項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
( 収 入 )				
資 本 的 収 入		37,923,717	39,649,122	△ 1,725,405
企 業 債		25,416,000	25,020,000	396,000
国 庫 補 助 金		11,009,000	11,000,000	9,000
そ の 他 資 本 収 入		1,482,976	3,613,683	△ 2,130,707
水洗便所改造資金貸付事業収入		15,741	15,439	302
収 入 合 計		37,923,717	39,649,122	△ 1,725,405

( 支 出 )				
資 本 的 支 出		78,605,263	76,787,720	1,817,543
建 設 改 良 費		51,122,833	50,136,412	986,421
償 還 金		27,471,270	26,639,308	831,962
水洗便所改造資金貸付事業費		11,160	12,000	△ 840
支 出 合 計		78,605,263	76,787,720	1,817,543

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額40,686,127千円(水洗便所改造資金貸付事業収支差額 4,581千円を除く。)は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

## 3 事項別説明

## 1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 営 業 収 益	73,052,097	70,180,564	2,871,533		
1 下 水 道 使 用 料	35,445,000	33,293,000	2,152,000	下水道使用料 年間有収水量 254,825 千m <sup>3</sup> 下水道使用戸数 1,345 千戸	35,445,000
2 他 会 計 負 担 金	35,405,420	34,434,984	970,436	雨水処理費負担金 緊急雨水整備事業費負担金 高度処理費負担金	31,606,983 3,667,618 130,819
3 受 託 工 事 収 益	2,088,686	2,338,532	△ 249,846	受託による下水管移設等工事に伴う収入 受託による排水設備取付管工事に伴う収入	539,123 1,549,563
4 そ の 他 の 営 業 収 益	112,991	114,048	△ 1,057	生産物売却代等	112,991

2 営業外収益	9,428,757	8,276,108	1,152,649	
1 受取利息及び配当金	16,100	570	15,530	預金利息 5,000 運用金利息 11,100
2 他会計負担金	586,679	330,803	255,876	下水道使用料特例措置負担金(福祉対策) 335,199 水質規制経費負担金 145,068 水洗便所普及事務費負担金 16,520 児童手当負担金 89,892
3 他会計補助金	14,814	1,835	12,979	水洗便所普及助成のための補助金 1,685 脱炭素化推進事業費補助金 13,129
4 長期前受金戻入	6,405,881	5,840,936	564,945	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 6,405,881
5 消費税及び地方消費税 還付金	1,567,285	1,291,013	276,272	還付消費税及び地方消費税 1,567,285
6 雑収益	837,998	810,951	27,047	その他雑収益 837,998 処理水再利用経費 20,790 土地・建物使用料等 817,208
3 特別利益	5,000	673,761	△ 668,761	
1 固定資産売却益	-	668,761	△ 668,761	
2 過年度損益修正益	5,000	5,000	-	
収入合計	82,485,854	79,130,433	3,355,421	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(支 出)					
1 営 業 費 用	75,866,802	73,369,078	2,497,724		
1 下 水 管 費	8,295,328	7,791,908	503,420	人件費 165人 1,387,473 物件費 6,907,855 本管清掃延長 200,100 m 雨水ます清掃個数 703,710 個 本管調査延長 198,400 m 取付管調査カ所 31,600 カ所 管きよの清掃費 813,896 管きよの老朽度調査費 937,346 管きよの補修費 4,717,466 調整池等の維持費 182,465 下水道台帳の作成費 57,990 事務諸経費 198,692	
2 処 理 場 費	10,032,420	9,576,067	456,353	人件費 295人 2,637,755 物件費 7,394,665 施設数 水処理センター 15 カ所 処理水量 438,000 千m <sup>3</sup>	

				電力費	3,061,636
				薬品費	505,502
				水処理センターで取り除かれた砂・ごみ等の処分費	281,501
				施設の補修費	1,257,943
				燃料費	70,962
				水道料金・工業用水道料金	243,662
				施設の保守点検等の委託費	1,082,495
				材料費	42,926
				事務諸経費	848,038
3 汚泥処理場費	7,144,468	6,400,746	743,722	人件費 40人	339,489
				物件費	6,804,979
				施設数	
				汚泥処理場	3 カ所
				発生汚泥量	8,051 千m <sup>3</sup>
				脱水ケーキ発生量	217,572 t
				有効利用量	214,013 t
				有効利用率	98.4 %
				脱水ケーキ焼却量	153,572 t
				焼却灰発生量	6,334 t
				脱水ケーキ燃料化量	64,000 t
				燃料化物発生量	16,696 t
				電力費	854,107
				薬品費	410,291
				下水汚泥の処分費	222,948
				施設の補修費	1,985,935
				燃料費	591,155
				水道料金・工業用水道料金	371,568
				施設の保守点検等の委託費	2,244,474
				材料費	84,519
				事務諸経費	39,982

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
4 ポンプ所費	3,629,510	3,652,440	△ 22,930	人件費 81人 731,801 物件費 2,897,709 施設数 ポンプ所 44カ所 ポンプ揚水量 220,290 千m <sup>3</sup> 電力費 837,068 薬品費 238 ポンプ所で取り除かれた砂・ごみ等の処分費 93,178 施設の補修費 730,146 燃料費 60,273 水道料金・工業用水道料金 174,698 施設の保守点検等の委託費 870,337 材料費 5,728 事務諸経費 126,043
5 受託工事費	2,523,632	2,664,090	△ 140,458	人件費 17人 125,134 物件費 2,398,498 受託による下水管移設等工事費 488,450 718 m 受託による排水設備取付管工事費 1,877,349 4,700カ所 事務諸経費 32,699

6 総 係 費	2,367,233	2,210,122	157,111	人件費 128人 1,182,741 報酬 6,495 退職給付費 306,849 物件費 871,148 職員研修費 14,644 広報・広聴経費 65,222 工場排水の水質分析費 15,491 職員の健康管理費 24,326 情報ネットワーク経費 182,979 その他一般管理費 568,486
7 減 価 償 却 費	39,113,648	38,069,798	1,043,850	有形固定資産 38,953,276 無形固定資産 160,372
8 資 産 減 耗 費	902,401	1,081,098	△ 178,697	固定資産除却損 902,401
9 他 会 計 負 担 金	1,858,162	1,922,809	△ 64,647	共通経費負担金 1,858,162 一般会計負担金 69,289 他事業負担金 1,788,873
2 営 業 外 費 用	7,609,011	7,153,426	455,585	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,300,435	4,204,181	96,254	企業債利息 4,215,280 借入金利息 2,170 企業債手数料及び取扱費 82,985



項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
2 水 洗 便 所 費	94,215	88,290	5,925	人件費 9人 76,838 物件費 17,377 くみ取便所改造奨励補助金 360 12件×@30,000円 浄化槽廃止奨励補助金 1,070 107件×@10,000円 生活扶助受給世帯等くみ取便所改造奨励補助金 255 1件×@255,000円 私道共同排水設備工事の助成補助金 6,000 (補助対象工事費の全額) 宅地内排水ポンプ設備設置工事の助成補助金 8,000 (補助対象工事のうち80万円以内) 事務諸経費 1,692	
3 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	3,213,361	2,859,955	353,406	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	3,213,361
4 雑 支 出	1,000	1,000	-		
3 特 別 損 失	30,000	30,000	-		
1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	30,000	-		
4 予 備 費	10,000	10,000	-		
1 予 備 費	10,000	10,000	-		
支 出 合 計	83,515,813	80,562,504	2,953,309		

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 企 業 債	25,416,000	25,020,000	396,000		
1 下 水 道 事 業 公 債	25,416,000	25,020,000	396,000	下水道事業建設改良費にあてる起債 政府資金債 市場公募債 銀行等引受債	25,416,000 12,116,000 11,400,000 1,900,000
2 国 庫 補 助 金	11,009,000	11,000,000	9,000		
1 国 庫 補 助 金	11,009,000	11,000,000	9,000	建設改良費補助金	11,009,000
3 その他資本収入	1,482,976	3,613,683	△ 2,130,707		
1 工 費 収 入	1,482,838	2,255,922	△ 773,084	関連工事費収入等	1,482,838
2 固 定 資 産 売 却 代	138	1,357,761	△ 1,357,623	車両	138
4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入	15,741	15,439	302		
1 企 業 債	8,000	7,000	1,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債	8,000
2 他 会 計 借 入 金	3,000	3,500	△ 500	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金	3,000
3 貸 付 金 返 還 金	4,741	4,939	△ 198	水洗便所改造資金貸付金の返還金 浄化槽廃止貸付金の返還金	2,944 1,797
収 入 合 計	37,923,717	39,649,122	△ 1,725,405		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(支 出)					
1 建設改良費	51,122,833	50,136,412	986,421		
1 施設費	291,470	188,067	103,403	土地・建物 車両 器具備品 システム開発経費	83,337 4,421 34,169 169,543
2 拡張費	50,822,000	49,940,000	882,000	人件費 237人 物件費  <施設別内訳> 管きよ 管きよ θ 3,500mm～θ 200mm 54,000m (整備面積 15ha) ポンプ所 守西ポンプ所始め31カ所 処理場 空見スラッジリサイクルセンター 始め17カ所  <目的別内訳> 普及促進事業(未整備地域の普及整備) 年度末人口普及率 99.5 % 浸水対策事業 (雨水ポンプ・管きよの増強等) 下水道施設のリフレッシュ事業 (老朽施設の再構築) 水環境の向上(合流式下水道の越流対策等)	2,130,887 48,691,113  30,706,000 7,347,000 12,769,000  1,084,000 11,564,000 35,732,000 2,442,000

				<財源内訳> 国庫補助金 11,000,000 企業債 25,400,000 留保資金等 14,422,000
3 リース資産購入費	9,363	8,345	1,018	情報システム機器のリース料 9,363
2 償 還 金	27,471,270	26,639,308	831,962	
1 企業債償還金	27,471,270	26,639,308	831,962	企業債償還金 27,471,270 令和6年度末見込現債額 430,653,681
3 水洗便所改造資金貸付事業費	11,160	12,000	△ 840	
1 貸 付 金	8,160	8,500	△ 340	水洗便所改造資金貸付金 10 件 5,100 (貸付限度額 510,000円) 浄化槽廃止貸付金 9 件 3,060 (貸付限度額 390,000円)
2 他会計借入金返還金	3,000	3,500	△ 500	浄化槽廃止貸付金にあてた借入金の返還金 3,000
支 出 合 計	78,605,263	76,787,720	1,817,543	

#### 4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和6年度末までの 支払義務発生・見込額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金等 千円
下水道施設維持管理	400,000		—	8	400,000	—	—	400,000
下水道建設 (令和4年第15号議決)	25,000,000	5~6	17,316,093	7~8	685,856	73,000	590,000	22,856
下水道建設 (令和5年第14号議決)	35,000,000	6	13,343,186	7~9	9,117,404	4,013,590	4,952,000	151,814
下水道施設建設 (令和6年第15号議決)	31,000,000		—	7~10	31,000,000	10,806,700	19,399,000	794,300
下水道施設建設	38,000,000		—	8~11	38,000,000	13,340,750	24,054,000	605,250
下水汚泥固形燃料化施設 の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29~6	11,533,477	7~22	9,971,306	—	—	9,971,306
下水汚泥焼却施設 の整備・運営 (令和4年第15号議決)	17,980,000	5~6	1,830,880	7~28	15,531,110	3,144,350	2,573,000	9,813,760

## 5 企業債

起債の目的 下水道事業建設改良費及び水洗便所改造資金貸付金にあてるため

限度額 25,424,000千円

下水道事業建設改良費 25,416,000千円

水洗便所改造資金貸付金 8,000千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

## 6 一時借入金

限度額 4,300,000千円

## 7 職員定員表

科目	職名	事務職員人	技術職員人	計人
(下水道事業会計)				
下水道経営費		159	540	699
営業費用		153	538	691
下水管費		30	126	156
処理場費		15	264	279
汚泥処理場費		9	31	40
ポンプ所費		9	72	81
受託工事費		1	16	17
総係費		89	29	118
営業外費用		6	2	8
水洗便所費		6	2	8
資本的支出		23	211	234
建設改良費		23	211	234
拡張費		23	211	234
合計		182	751	933

# 主な施策・事業

## 1 水道事業・下水道事業

		ページ
(1) つよく ～強靱な施設～	施策 1 強靱な施設整備の推進	47
	施策 2 施設の健全性を確保する維持管理	51
(2) やさしく ～おいしい水・健全な水循環～	施策 3 良質な水源を活かした安全でおいしい水道水の安定供給	53
	施策 4 健全な水循環の創出とGXの推進	56
(3) どんなときでも ～連携による危機管理～	施策 5 災害対応力の強化	59
	施策 6 民間企業や他都市等との連携強化	61
(4) いつまでも ～持続可能な経営基盤～	施策 7 経営改善の推進	62
	施策 8 人材の育成と技術力を活かした貢献	64
	施策 9 DXの推進	66
	施策 10 市民の皆さまとの信頼の構築	67

## 2 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の運営	69
----------------	----



# 1 水道事業・下水道事業

## (1) つよく ～強靱な施設～

### 施策1 強靱な施設整備の推進

#### ①水道基幹施設の更新及び機能向上 水道

事業費 102億5,858万円

- ・ 水道基幹施設については、点検・調査に基づき長寿命化を図るとともに、老朽化した施設の計画的な更新にあわせ、耐震化や省エネルギー化などの機能向上を進めます。

令和7年度については、引き続き春日井浄水場や鳴海配水場などの老朽化した施設の更新及び機能向上を実施します。

#### 主な整備施設

- ・ 春日井浄水場
- ・ 鳴海配水場

大山取水塔



【春日井浄水場

(凝集沈澱池の更新工事)】

事業費 196億731万円

#### ②配水管の更新及び耐震化 水道

- ・ 布設後の経過年数や埋設されている土壌の腐食性などから老朽度を評価し、更新優先度の高いものから計画的に更新及び耐震化を進めます。特に地震による配水管の被害を効果的に低減するため、南海トラフ地震の被害想定における液状化想定区域において被害が多いとされる配水管を重点的に更新し耐震化を進めます。また、再開発が進められている名古屋駅周辺など都市機能が集積する地域の耐震化を進めます。

配水管の耐震化延長 102km

うち液状化想定区域において被害が多いとされる配水管の耐震化延長 23km

- ・ 防災拠点に至る耐震化した配水管などに設置している旧型消火栓を地震に強い消火栓へ取り替えます。

地震に強い消火栓への取替 126個

## ③下水道基幹施設の改築及び機能向上

## 下水道

事業費 192 億 5,200 万円

- ・ 下水道基幹施設については、点検・調査に基づき長寿命化を図るとともに、老朽化した施設の計画的な改築にあわせて、施設の集約化、施設規模の適正化、災害に備えた強靱化、脱炭素化などの機能向上を進めます。

令和7年度については、空見スラッジリサイクルセンター第2期焼却施設の整備を進めるとともに、守西ポンプ所などの老朽化した設備の改築及び機能向上を実施します。

主な整備施設

- ・ 空見スラッジリサイクルセンター第2期焼却施設
- ・ 守西ポンプ所

- ・ 水処理センターを再構築するため、山崎水処理センターの改築に伴う汚水送水管の設計などを進めます。
- ・ 長時間の停電時にも水処理センター等の機能を確保するため、非常用発電設備を増強するなど停電対策を進めます。

主な整備施設

- ・ 宝神水処理センター
- ・ 植田水処理センター

- ・ 河川の氾濫等により浸水被害が生じる可能性がある水処理センターなどの機能を確保するため、耐水化を進めます。

主な整備施設

- ・ 柴田水処理センター
- ・ 篠原ポンプ所

#### ④ 下水管の改築及び耐震化

##### 下水道

事業費 189億2,049万円

- ・ 定期的に実施する下水管内調査の結果を踏まえて、老朽度の高いものから計画的に改築を進めます。
- ・ 下水管の地震対策として、指定避難所等と水処理センターを結ぶ下水管などの重要な下水管については、優先的に耐震化を進めます。

下水管の改築にあわせた耐震化延長 45 km

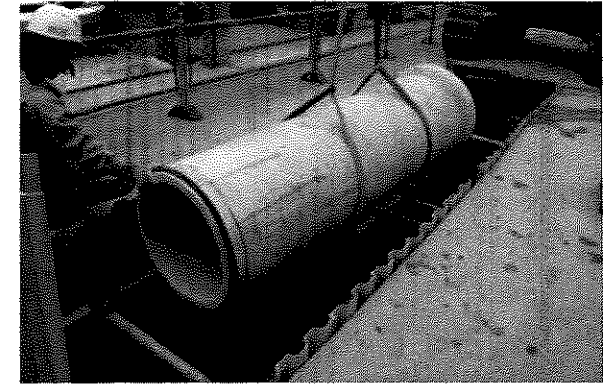
うち重要な下水管の耐震化延長 10 km

- ・ 南海トラフ地震における液状化想定区域内のマンホールについて、浮上防止対策を進めます。

マンホールの浮上防止対策 1,400 か所

- ・ 下水管に起因する道路陥没の主な原因となっている取付管について、改良を進めます。特に、旧規格の陶管が集中している地域については、重点的に改良を実施します。

取付管改良工事 12,000 か所



【下水管の改築】

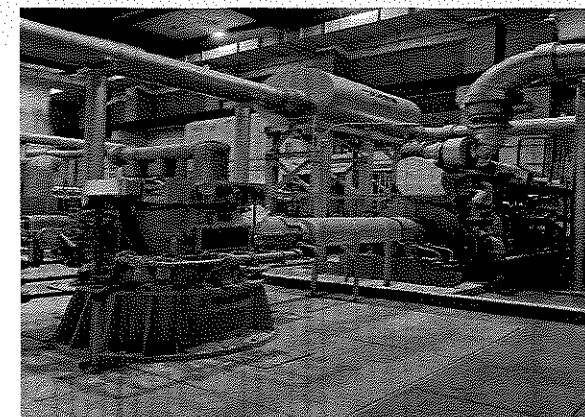
## ⑤下水道による浸水対策

### 下水道

- ・ 名古屋市総合排水計画に基づき、1時間 63mm の降雨に対して浸水被害をおおむね解消するとともに、1時間約 100mm の降雨に対して床上浸水をおおむね解消することを目指して下水道施設の整備を進めます。

令和7年度については、引き続き名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域などの浸水リスクや浸水による都市機能への影響度が高い重点地区（面的整備地区）において整備を進めます。また、下水管や雨水ポンプの改築・更新にあわせて能力増強などを進めます。

事業費 115 億 6,400 万円



#### 主な整備施設

- ・ 内浜ポンプ所
- ・ 大手ポンプ所

#### 【能力増強した雨水ポンプ】

## 施策2 施設の健全性を確保する維持管理

### ①水道基幹施設の維持管理 **水道**

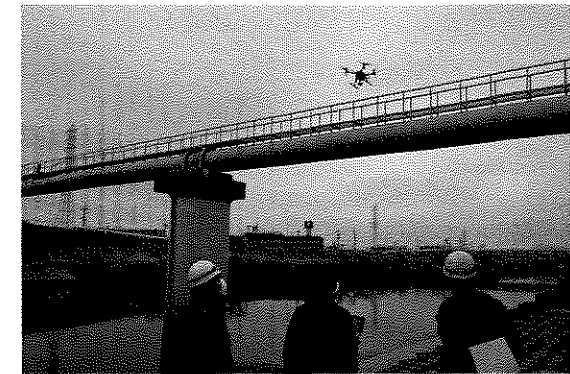
- ・ 土木・建築構造物については、新築または改築後 40 年経過している施設のコンクリート構造物の詳細点検など、計画的な点検を実施し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことにより施設の長寿命化を図ります。配水池は目視が困難であるため、清掃にあわせて点検を実施します。

配水池の点検・清掃 2池

- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。
- ・ 管路におけるバルブなどの付属設備については、計画的な点検により機能を確認し、必要に応じて修繕を行うことによって機能の確保を図ります。

### ②配水管の維持管理 **水道**

- ・ 配水管及び付属設備を良好な状態に保つため、点検・調査を計画的に実施するとともに、修繕などを適切に行います。
- ・ 水管橋における目視困難箇所の状態を把握するため、ドローンなどを活用した点検を行います。
- ・ 漏水の早期発見と二次災害の防止を図るため、定期的な漏水調査を都心部や軌道下などで実施します。



【ドローンによる水管橋の点検】

### ③下水道基幹施設の維持管理 **下水道**

- ・ 土木・建築構造物については、新築または改築後 40 年経過した施設のコンクリート構造物の詳細点検など、計画的な点検を実施し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。

コンクリート構造物の詳細点検 3 池

- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。
- ・ 雨水ポンプ施設については、計画的な点検や整備を実施するほか、降雨期前には雨水排水機能を総合的に点検することで、確実な雨水排水を行います。

### ④下水管の維持管理 **下水道**

- ・ 長期間にわたって下水管を使用するため、布設後 50 年を経過した下水管については定期的に下水管内調査を実施し、状態把握に努めます。また、調査結果に応じて適切に修繕や改築を行うことにより、健全性を確保しつつ長寿命化を図ります。

下水管内調査 180km

- ・ 下水管に起因する道路陥没の主な原因となっている陶製の取付管の調査・改良を実施するとともに、路面下の空洞調査を実施し、道路陥没の未然防止に努めます。

空洞調査 140km



【空洞調査】

## (2) やさしく ～おいしい水・健全な水循環～

### 施策3 良質な水源を活かした安全でおいしい水道水の安定供給

#### ①水道水の安全性・安定性の向上 **水道**

- ・ 水源水質の安全性を確認するため、木曽川やダム湖などの定期的な水質調査を行います。
- ・ 国や県などの関係機関と協力して水質管理に取り組むとともに、木曽川流域の関係機関や自治体と連携し、より効率的かつ効果的に水源リスクに対応できるように、流域全体での水源水質に関する情報共有を図ります。
- ・ 水源水質の急変などのリスクに対応できるよう、春日井浄水場の凝集沈澱池の更新を進めます。
- ・ 水源をめぐる多様なリスクに対応するため、木曽川水系連絡導水路などにより水源の多系統化を進めるとともに、複数河川からの直接取水について検討を進めます。

#### ②水道水の品質管理 **水道**

- ・ 水質・水圧遠方監視装置を用いた塩素注入量の管理や配水管内における水道水の滞留防止などにより、残留塩素濃度を適正に管理します。
- ・ 急速ろ過池でのろ過水質の安定化を図るため、ろ床更生を定期的実施します。

急速ろ過池のろ床更生 10 池

- ・ 浄水処理した水道水の品質を確保するため、配水池の清掃、配水管内クリーニングを行います。

配水池清掃 2 池

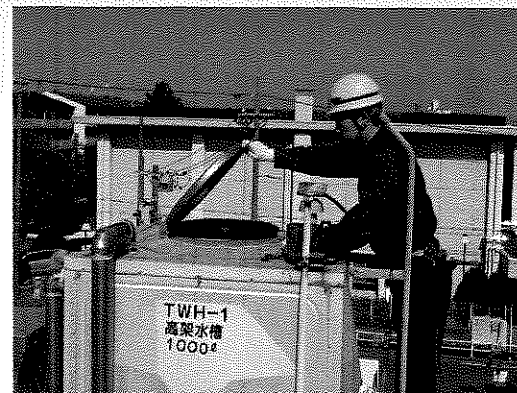
配水管内クリーニング 10km

- ・ 中高層集合住宅の居住者に新鮮な水を届けることができるよう、受水槽を経由することなく配水管から直接水を利用する直結給水の普及を促進します。

- 貯水槽水道<sup>※</sup>の利用者が安心・安全でおいしい水道水を飲むことができるよう、法的規制を受けない小規模貯水槽水道の点検・指導を実施するとともに改善状況を確認します。

小規模貯水槽水道の点検対象 3,400 か所

※貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯め、ポンプや高置水槽を經由して給水する方式の水道。主に集合住宅やビルなどで用いられている。



【小規模貯水槽水道の点検】

### ③安心・安全でおいしい水道水のPR 水道

- 集客力の高い観光施設などへマイボトルに対応した水道水直結の冷水機「常設型金鯪水<sup>さんこすい</sup>」を設置します。また、常設型金鯪水や可搬型金鯪水を各種イベントなどで活用し、なごやの安全でおいしい水道水を直接飲んでいただく機会の拡充を図ります。

常設型金鯪水設置場所 瑞穂公園陸上競技場

- 名古屋の魅力を伝えるデザインで手に取りやすいサイズのなごやのおいしい水道水PR用「名水」を各種会議や局内外のイベントなどで配布し、なごやの水道水の安全性やおいしさを広く効果的にPRします。



【常設型金鯪水（金シャチ横丁義直ゾーン）】

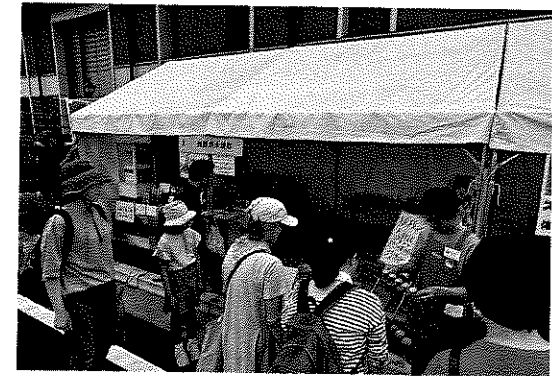


【なごやのおいしい水道水PR用「名水」】



#### ④木曾三川流域連携の推進 **水道**

- ・ 木曾三川流域自治体が一体となり、将来にわたり水環境保全の取り組みを推進するため、木曾三川流域自治体連携会議を構成し、構成首長等が集う木曾三川流域自治体サミットや各種関係会議を開催するほか、同会議に未加入の自治体の参加を促し、流域自治体相互の連携を強化します。
- ・ 上中流域を中心とした地域経済の振興を支援するため、流域のPRや特産品の販売などを行う木曾三川マルシェや上中流域の生産者と下流域の仕入れ民間事業者との商談会を開催します。
- ・ 木曾三川流域連携シンポジウムに、広く住民の参加を促すなど、住民の交流と水環境保全の意識醸成につなげます。
- ・ 次世代を担う子どもたちをはじめとしたお客さまによる上下流交流や、水環境保全への意識高揚を図るため、市民参加型現地イベントとして「木曾川さんありがとう」や「水源地探検隊」、「サマーとりっぷ in 木祖村」を開催します。



【木曾三川マルシェ】



【木曾川さんありがとう】

## 施策4 健全な水循環の創出とGXの推進

### ①下水道による水環境の向上 **下水道**

事業費 35億2,600万円

- ・ 都心部に近い堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化として、雨水幹線の整備や中区三の丸地区における分流化などを実施します。
- ・ 合流式下水道から雨天時に河川等に放流される汚れの量を削減するため、水処理センターで実施する簡易処理の処理水質を向上させる施設の整備などの対策を進めます。

#### 整備施設

・ 熱田水処理センター

- ・ 中川区及び港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区、緑区の一部地区において、土地区画整理事業などと整合を図りながら下水道整備を進めます。

整備面積 15ha

### ②汚水排出の適正化に向けた啓発・指導 **下水道**

- ・ 地下排水槽<sup>※</sup>での長時間の汚水滞留による悪臭発生を防止するため、臭気調査の結果を踏まえて、悪臭の発生源となる可能性がある施設を対象として、排水ポンプの運転方法や清掃等について建物管理者などに改善を働きかけます。

※地下排水槽：ビルの地下などからの汚水を下水道へポンプで排出するために一時的に貯留する槽

- ・ 下水管の閉塞や公共用水域の汚濁を防止するため、ディスポーザ排水処理システムや飲食店などが設置する油（グリース）阻集器の定期的な点検や清掃等について建物管理者などに働きかけます。
- ・ 下水道施設や下水処理に影響を及ぼすおそれのある事業場等に対し、立ち入り検査などにより、排水の監視や指導を行います。

### ③温室効果ガスの排出削減－1 **水道**

- ・ 春日井浄水場において、現在の水運用に対して適切な能力の送配水ポンプを導入するとともに、犬山取水場において、設備の更新にあわせて省エネルギー機器を導入することにより、温室効果ガス排出量を削減します。

### ④温室効果ガスの排出削減－2 **下水道**

- ・ 水処理センターなどにおいて、設備の改築にあわせて省エネルギー機器を導入することにより、温室効果ガス排出量を削減します。
- ・ 柴田汚泥処理場において、汚泥焼却施設の大規模修繕にあわせて部分的な改築を実施することで省エネルギー性能を向上し、温室効果ガス排出量削減の早期発現を図ります。
- ・ 空見スラッジリサイクルセンター第2期焼却施設において、エネルギー効率に優れた汚泥焼却施設の導入を進め、温室効果ガス排出量を削減します。

### ⑤温室効果ガスの排出削減－3 **水道・下水道**

- ・ 東部管路センターや堀留水処理センターなどにおいて計画的にLED照明を導入することにより、温室効果ガス排出量を削減します。
- ・ 東部営業センター及び東部管路センターにおいて電気自動車の導入を図るほか、排出ガス性能や燃費性能の優れた車両も導入します。

## ⑥再生可能エネルギー及び資源の有効活用－1 **下水道**

- ・ 空見スラッジリサイクルセンターにおいて、下水汚泥から石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物を製造し、バイオマスエネルギーとして近隣施設での有効利用を図ります。また、固形燃料化物の新たな有効利用として肥料利用を進めます。
- ・ 高度処理を行った下水再生水について、水源の乏しい河川の水源や都市部のせせらぎ創出のために有効活用を図ります。また、地域冷暖房施設の熱源として利用するなど下水処理水の熱エネルギーの有効活用を図ります。



【下水汚泥固形燃料化物】

## ⑦再生可能エネルギー及び資源の有効活用－2 **水道・下水道**

- ・ 上下水道局の建物の上部などを利用して、太陽光エネルギーの有効活用を図ります。

### (3) どんなきでも ～連携による危機管理～ 施策5 災害対応力の強化

#### ①地域と連携した防災・減災力の向上 **水道・下水道**

- ・ 地域と協働して防災訓練を実施するとともに、地域主催の防災訓練などに積極的に協力し、行政と地域との連携を強化します。
- ・ 応急給水施設や下水道直結式仮設トイレを設置する震災用マンホールなどをPRするとともに、地下式給水栓の操作講習会を実施し、操作を習得した地下式給水栓アドバイザーの増加を図ります。
- ・ 災害用備蓄飲料水「名水」の販売や、リーフレットの配布を通じて、水の備蓄や応急給水への協力など「自助・共助」に関する啓発に努めます。
- ・ 令和6年能登半島地震等における被災地の状況や応援活動を通して得た知識や経験等を地域主催の防災訓練などの機会を捉えて地域の皆さまに伝え、防災意識の向上を図ります。



【防災訓練（地下式給水栓の操作）】

#### ②応急活動体制の強化 **水道・下水道**

- ・ 令和6年能登半島地震での応援派遣を踏まえ、応急活動や受援体制のあり方について検証を行うなど、現地活動で得た実践的な経験を本市における災害対応力の向上に活かす取り組みを進めます。
- ・ 事業継続計画（BCP）の定着を目的とした研修や防災訓練を実施するなど、すべての職員の災害対応力の向上を図ります。
- ・ 長時間の停電時にも応急活動を継続可能とするため、地域防災活動拠点である営業センター及び管路センターの非常用発電設備の燃料備蓄量が72時間分となるよう機能強化を進めます。

#### 整備施設

- ・ 東部営業センター
- ・ 東部管路センター

### ③大雨に関する防災情報等の普及・啓発 **下水道**

- ・ 公共施設での雨水の貯留・浸透施設の設置を推進するとともに、機能や効果を紹介するパネルを設置するなど雨水流出抑制の「見える化」を進めます。また、イベントなどの機会を捉え、雨水流出抑制の普及・啓発に努めるとともに、助成制度の周知もあわせて行うことで、市民・事業者の雨水流出抑制への取り組みを一層推進します。
- ・ 防災部局と連携し、なごやハザードマップ防災ガイドブックの周知・活用促進や、地下街等が発展し内水氾濫によって相当な損害が生じる恐れがある名古屋駅周辺区域における下水道の水位情報の提供を行うほか、上下水道局公式ウェブサイトにて雨水ポンプの運転状況を提供し、円滑な避難や水防活動に必要な防災情報の普及・啓発に努めます。
- ・ 各種広報媒体などを活用し、雨水ますの清掃や、家庭にあるプランターなどを止水板の代わりとして宅内への浸水を防ぐ簡易水防工法等、市民・事業者の皆さまに対して自らできる浸水対策の普及・啓発に努めます。

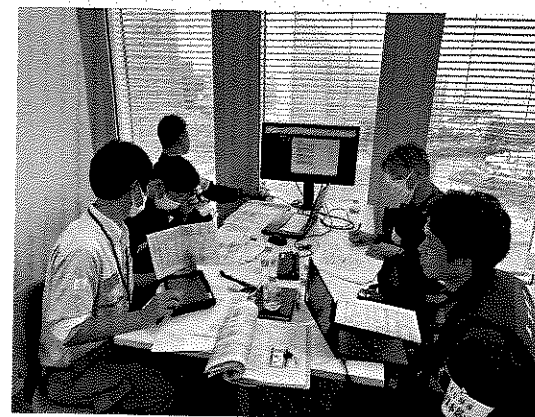
## 施策6 民間企業や他都市等との連携強化

### ①民間企業等との連携強化 **水道・下水道**

- ・ 大規模災害発生時でも事業を継続できるよう、民間企業や団体と防災訓練を実施するなど、連携強化を図ります。
- ・ 名古屋大学減災連携研究センターと連携し、令和6年能登半島地震を踏まえた応急活動体制の検討をはじめ防災減災のための調査研究に取り組み、産官学での共同研究や連携強化によりさらなる災害対応力の強化につなげます。

### ②他都市等との連携強化 **水道・下水道**

- ・ 他都市との相互の応援活動が円滑かつ確実に実施できるよう、応援協定等を締結している京都市、横浜市、新潟市との合同防災訓練の実施や職員の相互派遣などを通じて連携を強化します。
- ・ 他都市応援を受け入れる訓練などの実施により、応急活動にかかる受援体制の実効性向上を図ります。
- ・ 木曾川水系水質保全連絡協議会や庄内川水系水質保全連絡協議会と河川の水質について情報共有を図るとともに、定期的にも実施される水質事故対応訓練に参加します。



【他都市との合同防災訓練】

#### (4) いつまでも ～持続可能な経営基盤～

### 施策7 経営改善の推進

#### ①料金制度の見直し・収益の確保－1

水道

- ・ 水道の大口使用や地下水利用専用水道を導入したお客さまを対象に訪問活動を実施して、上下水道事業についてご理解いただくとともに、率直なご意見を伺うなど信頼関係の構築に努め、水道を使用していただけよう働きかけます。
- ・ 水に関するお役立ち情報をお届けする上下水道局公式ウェブサイト「うるおいライフ」において、健康、家事、環境、学びなどに関連した水道水の利用方法を提案します。
- ・ 財源の確保と事業の理解促進を目的とした新たな寄附制度を創設します。

#### ②料金制度の見直し・収益の確保－2

水道・下水道

- ・ 将来にわたって上下水道事業を安定的に運営していくため、必要となる費用に見合った水準、水の需要構造の変化に対応した体系を目指し、料金制度を見直します。
- ・ 定期借地契約を主軸とする土地の貸付のほか、広告収入やネーミングライツによる収入の確保など積極的に保有資産の有効活用を推進します。また、堀留水処理センターの上部空間の有効活用について検討を進めます。
- ・ 観光推進、企業誘致施策について、関係局と調整の上、連携を進めます。



### ③事業運営体制の再構築－1 **水道**

- ・ 北部営業センターを開設して4方面別の営業センター体制とし、業務の効率化を図るとともにさらなるお客さまサービスの充実や災害対応力の強化に努めます。
- ・ 設計及び建設を一括して発注するDB方式により春日井浄水場凝集沈澱池の整備を進めます。

### ④事業運営体制の再構築－2 **下水道**

- ・ 設計、建設及び運営・維持管理を一括して発注するDBO方式により空見スラッジリサイクルセンター第2期焼却施設の整備を進めます。

### ⑤事業運営体制の再構築－3 **水道・下水道**

- ・ ウォーターPPPをはじめ、PPP/PFI手法の検討・導入を行うなど、官民連携を推進します。
- ・ 管路センターの維持管理業務について、委託化を行うことで業務の効率化を図ります。
- ・ 業務の効率化を図るため、一部業務について業務フローを抜本的に見直すBPR (Business Process Re-engineering) を実施します。

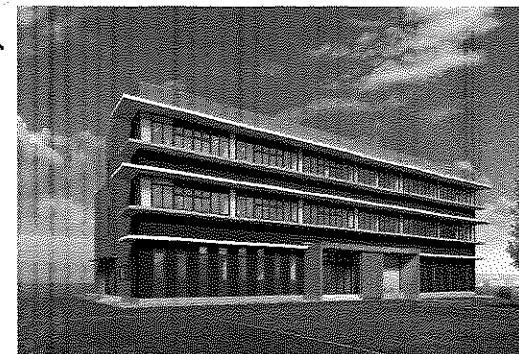
### ⑥NAWSの活用 **水道・下水道**

- ・ 雨水ポンプ施設の運転管理など公的な役割が求められる業務について、本市の出資法人である名古屋上下水道総合サービス株式会社 (NAWS) に「補完・代行」させます。

## 施策8 人材の育成と技術力を活かした貢献

### ①人材育成の推進 **水道・下水道**

- ・ 職員一人ひとりが仕事の経験とその振り返りを通じて気づきや学びを得られるよう支援し、職員が自律的に能力開発を行っていきけるよう組織的なOJTを推進します。
- ・ LMS（学習管理システム）を有効活用し、研修を効率的・効果的に実施します。
- ・ DXの推進に貢献できるデジタル人材など、事業運営に必要とされる人材の育成に取り組みます。
- ・ 職員の技術力や広域的に上下水道事業の技術基盤の維持・強化などを図るため、上下水道事業に関する多様な技術を一つの施設で体系的に学ぶことができる国内唯一の研修施設として実技研修施設の更新・整備を進めます。



【新実技研修施設のイメージ】RS

## ②技術力を活かした広域連携・国際協力の推進

### 水道・下水道

- ・ 本市が主催する広域連携連絡会議において、近隣上下水道事業体が抱える課題の共有や意見交換を行い、課題解決に取り組みます。
- ・ 近隣上下水道事業体のニーズに応じ、技術協力やNAWSを通じた業務支援などを行い、課題解決に寄与します。
- ・ 愛知県主催の広域化等に関する会議に参加し、共同化した給排水設備指定工事店の登録等事務の適切な運用など、近隣上下水道事業体との連携を進めます。
- ・ 開発途上国が抱える上下水道の問題解決に向けて、独立行政法人国際協力機構（JICA）等と連携し、メキシコ市の健全な水循環の構築に向けた水道、下水道の技術的な改善を支援することを目的とした職員の派遣や、無収水量の削減などを目指す研修員の受け入れを行います。また、スリランカ国国家上下水道公社への技術協力に向けた調査を行います。
- ・ 中部地域の産・官・学で構成される「水のいのちとものづくり中部フォーラム」の一員として、地元民間事業者や関連団体と連携し、国際的な水ビジネス展開を支援します。



【海外からの研修員受け入れ】

## ③職場環境の向上と適正な事務執行

### 水道・下水道

- ・ 職員一人ひとりが健やかに働くために、メンタルヘルスケアや健康障害の防止に努め、職員の心と体の健康づくりを推進します。
- ・ 適正なサービス規律を保ち、市民の皆さまからの信頼を確保するため、研修を継続的に実施するなど、コンプライアンス意識を徹底します。

## 施策9 DXの推進

### ①デジタル技術を活用した上下水道事業のスマート化ー1

水道

- ・ 水道スマートメータを試験導入した一部のエリアにおいて漏水等の早期通知サービスの提供を実施するなど新たな付加価値サービスに対するお客さまニーズの確認・検証を行うとともに、水道スマートメータの導入について検討を進めます。
- ・ モバイル端末の活用により、営業事務の業務効率化やペーパーレス化を図ります。

### ②デジタル技術を活用した上下水道事業のスマート化ー2

水道・下水道

- ・ 災害時における施設の被害状況や応急活動の進捗情報をリアルタイムに把握、集計しながら、応急活動に必要なリソースを適切に管理可能な災害情報システムを構築します。

### ③デジタル技術を活用した事務のスマート化

水道・下水道

- ・ RPA (Robotic Process Automation) を活用した多量で定型的な業務の効率化や、プログラミング知識がなくても職員自らアプリケーション開発ができるツール (ノーコード・ローコードツール) を活用した業務改善に取り組みます。
- ・ モバイルワークの実施による業務効率化及び多様な働き方を推進します。
- ・ 庁内の無線LAN環境やモバイルパソコンなどの活用により、ペーパーレス化を推進します。
- ・ 効率的・効果的な業務の執行を目指して、生成AIやBIツールなどの新たな技術の検証を行います。

## 施策10 市民の皆さまとの信頼の構築

### ①広報・広聴を通じた相互コミュニケーションの充実 **水道・下水道**

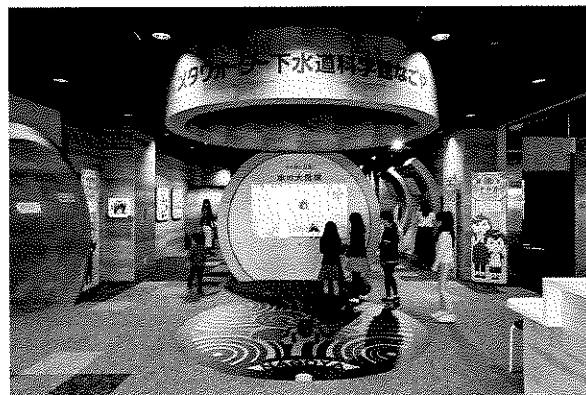
- ・ 上下水道局公式ウェブサイトやSNS、広報なごやなどの媒体を活用し、上下水道の仕組みや役割のほか、老朽施設への対応や経営状況など上下水道局が抱える課題等について、より多くの方に見ていただけるように目的やターゲット層を意識して、積極的かつ効果的な、伝わる情報発信に努めます。
- ・ 上下水道の仕組みや役割をわかりやすく伝えるため、なごや水フェスタ、工事現場見学会やポンプ所公開等のイベントや、浄水場・水処理センターなどの施設見学の受け入れを通じ、上下水道の「見える化」に取り組みます。また、オンライン施設見学や上下水道局公式ウェブサイト上でのXR<sup>\*</sup>動画などの活用により、見学機会の拡充を図ります。

※XR：現実世界と仮想世界を融合する技術の総称。VR（仮想現実）やAR（拡張現実）に加え、ARをさらに発展させた技術であるMR（複合現実）などがある。

- ・ 水の歴史資料館や下水道科学館において、企画展やワークショップを開催するなど、魅力ある施設運営を行います。
- ・ 次世代を担う子どもたちに上下水道を知り、興味を持ってもらうよう、小学生を対象に上下水道訪問授業を実施します。また、子育て世代に向けた広報広聴の充実を図るため、保健センターと連携し、乳幼児健診時にチラシ配布などのPRを実施します。



【ポンプ所公開】



【下水道科学館】



【小学校での上下水道訪問授業】

## 2 工業用水道事業

### (1) 工業用水道事業の運営

- ・ 工業用水道基幹施設については、点検・調査に基づき長寿命化を図るとともに、施設の重要性、緊急性、事業費の平準化などを考慮しながら更新を進めます。また、管路施設の安全性を向上させるため、老朽化している配水管の更新を行い、耐震化を進めます。

配水管の整備延長 0.5km

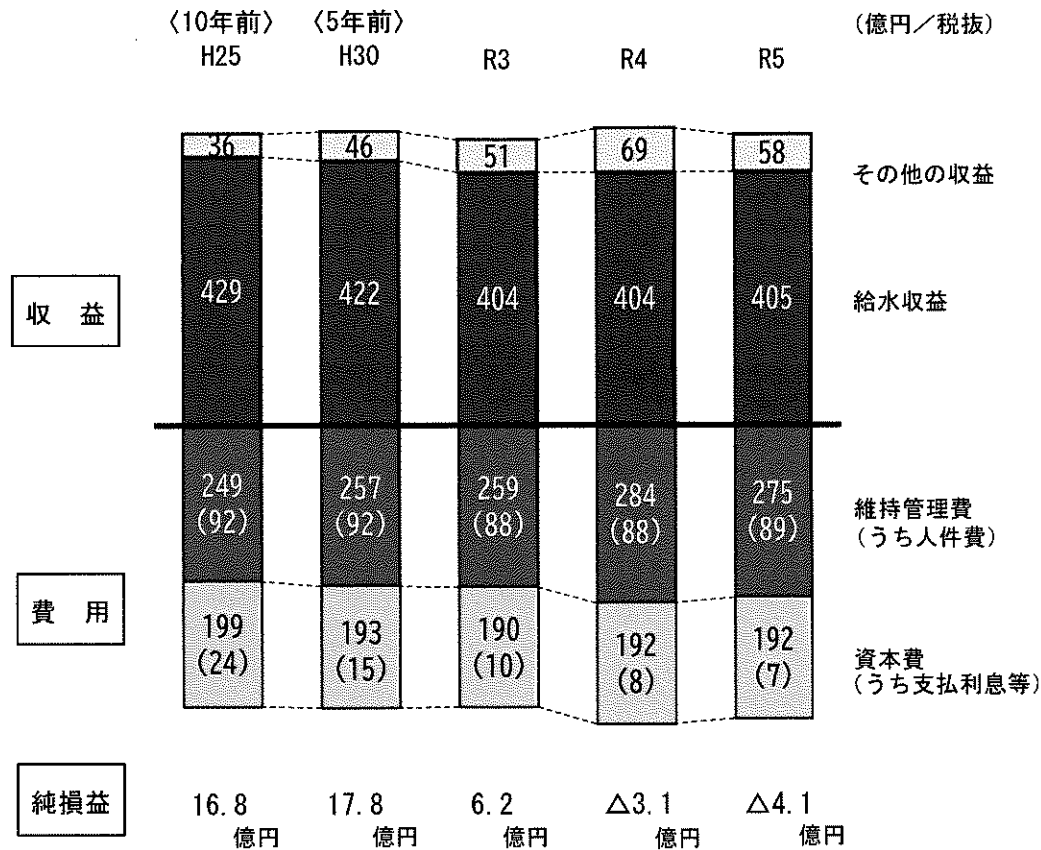
- ・ 工業用水道の利用拡大に向け、未給水事業所に対するアンケート調査を行い、その結果をもとに個別に事業所を訪問し、工業用水道への転換を働きかけます。また、大規模開発事業の情報を収集し、計画段階から工業用水道の利用を促進します。
- ・ 工業用水道料金の支払方法について、現行の納入通知書に加え口座振替を導入します。

# 経営概況

## (1) 水道事業

### ア 経営状況

総収益の約9割を占める給水収益（水道料金）は減少傾向にある中、人件費や支払利息などの費用を抑制することで純利益の確保に努めてきました。令和5年度は、固定資産売却益などの減少に伴い、令和4年度に比べ減収となりました。一方で電力費は令和4年度と比較して減少しましたが、純損失約4億1千万円を計上しました。



### 給水人口・有収水量の推移

区分	H25	H30	R3	R4	R5
給水人口（万人）	239.8	245.3	245.2	245.4	245.6
有収水量（百万m <sup>3</sup> ）	265	264	261	258	258

### 職員定数の推移

区分	H25	H30	R3	R4	R5
職員定数（人）	1,365	1,299	1,264	1,240	1,228

### 企業債残高・平均利率の推移

区分	H25	H30	R3	R4	R5
企業債残高（億円）	959	874	787	741	724
平均利率（%）	1.80	1.20	0.85	0.80	0.77

純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良事業の財源として使用することで、施設の整備・更新に役立ててきました。

令和5年度は、固定資産売却益が減少するなど収益が前年度に比べて減少した影響により、純損失約4億1千万円を計上しました。

上下水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続いておりますが、安定的な上下水道サービスを将来にわたって維持していくため、引き続き、さらなる収益の確保や経費の削減などの経営努力に努めてまいります。

区 分		H25	H30	R3	R4	R5
純損益（億円）		16.8	17.8	6.2	△3.1	△4.1
使 途	建設改良財源	16.4	17.8	6.2		
	純損失の補てん	0.4				

（注）表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

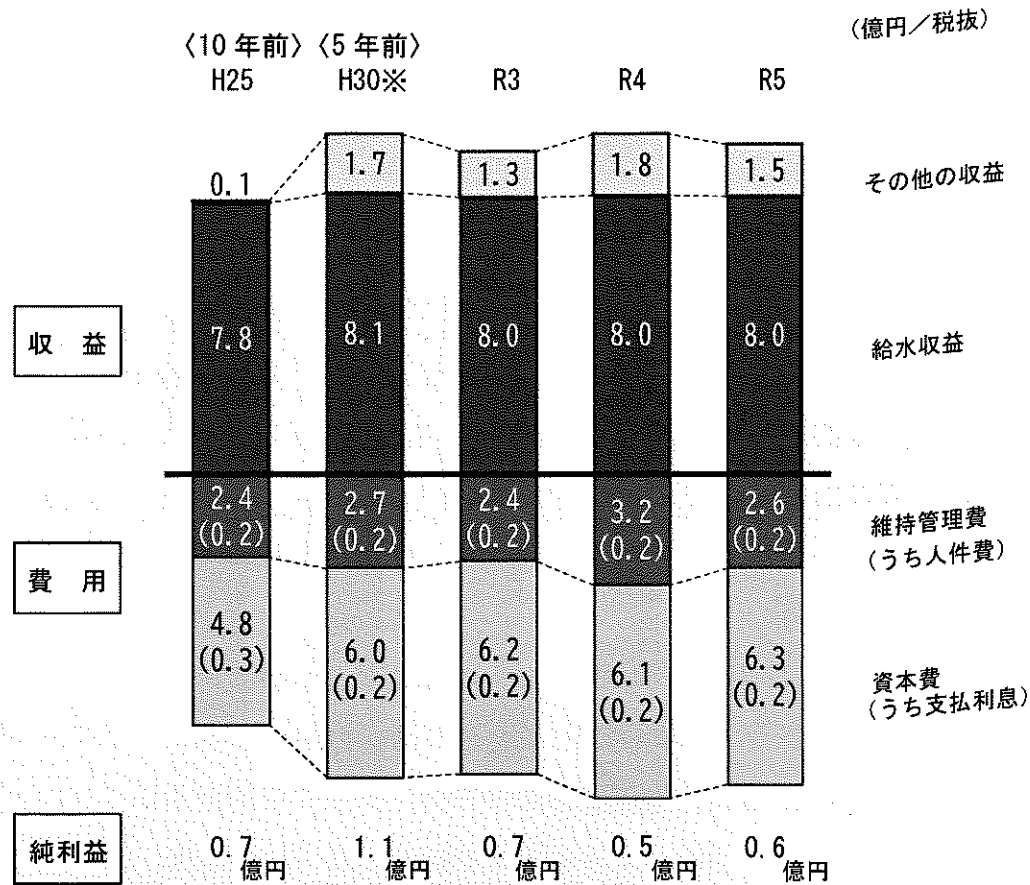


## (2) 工業用水道事業

### ア 経営状況

給水収益(工業用水道料金)はほぼ横ばいとなっている中、効率的な事業運営を行うことで純利益の確保に努めてきました。

令和5年度は、純利益約5千6百万円を計上しました。



給水事業所数・給水量の推移

区 分	H25	H30	R3	R4	R5
事業所数(事業所)	108	115	112	110	109
給水量(万m <sup>3</sup> )	2,230	2,306	2,293	2,313	2,304

※会計制度の見直しに伴い、H26より長期前受金戻入による収益や減価償却費等による費用が大きく増加しております。

純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良事業の財源として使用することで、施設の整備・更新に役立ててきました。

令和5年度の純利益約5千6百万円は、令和6年度に建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設改良事業の財源として令和7年度に使用する予定です。

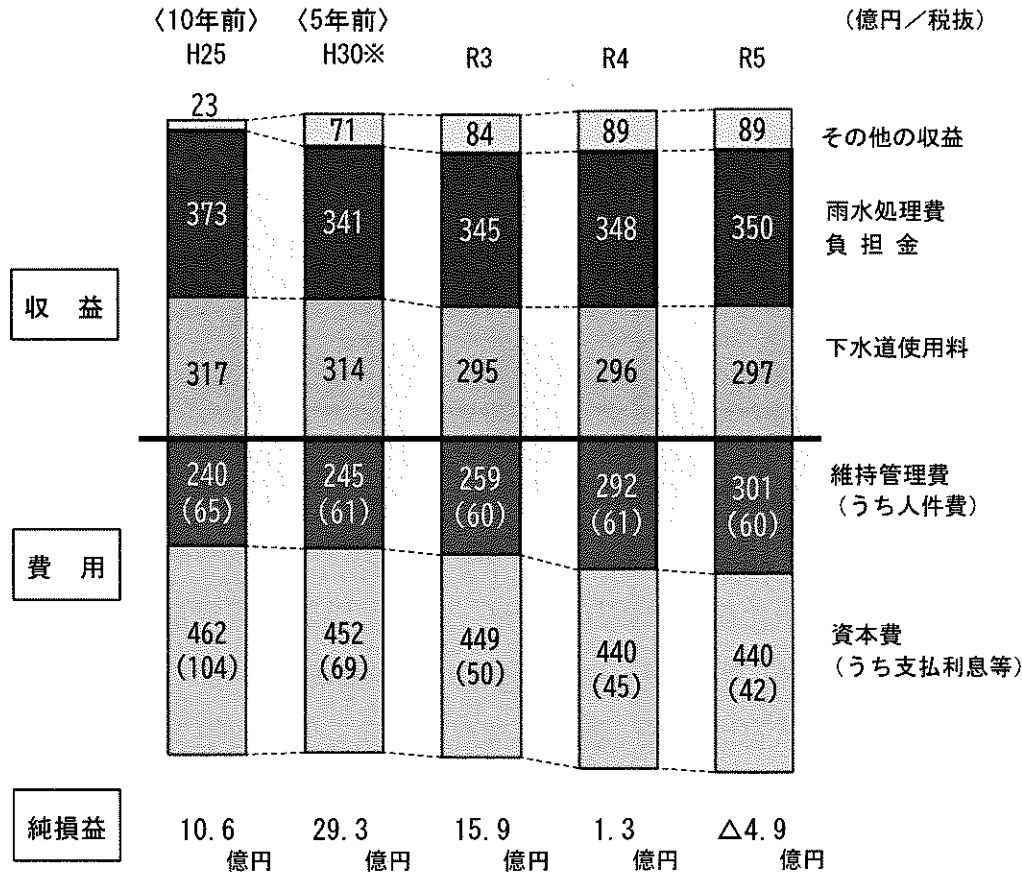
区 分		H25	H30	R3	R4	R5
純利益（億円）		0.7	1.1	0.7	0.5	0.6
使 途	建設改良財源	0.7	1.1	0.7	0.5	0.6

（注）表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

### (3) 下水道事業

#### ア 経営状況

下水道使用料は減少傾向にある中、人件費や支払利息などの費用を抑制することで純利益の確保に努めてきました。令和5年度は、電力費が令和4年度と比較して減少した一方で、下水管の補修に係る費用が増加するなど維持管理費が増加した影響により、純損失約4億9千万円を計上しました。



※会計制度の見直しに伴い、H26より長期前受金戻入による収益や減価償却費等による費用が大きく増加しております。

#### 有収水量の推移

区 分	H25	H30	R3	R4	R5
有収水量 (百万m <sup>3</sup> )	260	259	255	253	252
水道汚水	244	243	241	239	238
水道以外汚水	16	16	14	14	14

#### 職員定数の推移

区 分	H25	H30	R3	R4	R5
職員定数 (人)	1,048	981	960	957	948

#### 企業債残高・平均利率の推移

区 分	H25	H30	R3	R4	R5
企業債残高 (億円)	4,895	4,427	4,317	4,264	4,200
平均利率 (%)	2.05	1.43	1.07	1.01	0.96

イ 純利益の使途

純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良事業の財源として使用することで、施設の整備・改築に役立ててきました。

令和5年度は、下水管の補修に係る費用が増加するなど維持管理費が前年度に比べ増加した影響により、純損失約4億9千万円を計上しました。

上下水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続いておりますが、安定的な上下水道サービスを将来にわたって維持していくため、引き続き、さらなる収益の確保や経費の削減などの経営努力に努めてまいります。

区 分		H25	H30	R3	R4	R5
純損益（億円）		10.6	29.3	15.9	1.3	△4.9
使途	建設改良財源	10.6	29.3	15.9	1.3	

（注）表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。